

令和 5 年 度

山武市決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

公営企業会計

山武市監査委員

総 目 次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 . . .	1
○公営企業会計決算審査意見書	62

山 監 第 4 7 号

令和6年8月26日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴 木 正 美

山武市監査委員 石 川 和 久

令和5年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査を求められた令和5年度山武市における基金の運用状況について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の結果及び意見・・・・・・・・・・	1
1	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 総括・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 主要財政指標等・・・・・・・・・・	4
	(3) 市債残高・・・・・・・・・・	6
3	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第 3	事項別決算の状況・・・・・・・・・・	10
1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(1) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・	27
2	特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	44
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）・・	44
	(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）・・	47
	(3) 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	48
	(4) 介護保険特別会計・・・・・・・・	50
	(5) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計・・	53
	(6) 農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・	54

3	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59

山武市基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	60
1	審査の対象	60
2	審査の期間	60
3	審査の方法	60
第2	審査の結果及び意見	60
第3	基金の運用状況	60
(1)	土地開発基金	60
(2)	松尾台工業団地公共施設整備基金	61
(3)	奨学資金貸付基金	61
(4)	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	61

〔凡 例〕

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 負数は「△」で表示した。
- 4 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
- 5 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

山武市農業集落排水事業特別会計

2 審査の期間

令和6年7月1日から8月26日まで

3 審査の方法

令和5年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの点に主眼を置き、関係諸帳簿等証書類の精査照合したほか、関係職員からの説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

(1) 総括

(単位：円)

区 分		令和5年度		
		一般会計	特別会計	合 計
1 歳 入 総 額		24,592,644,749	14,410,594,184	39,003,238,933
2 歳 出 総 額		23,329,766,069	14,293,434,354	37,623,200,423
3 歳入歳出差引額 (形式収支額)		1,262,878,680	117,159,830	1,380,038,510
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	452,900	0	452,900
	(2) 繰越明許費繰越額	304,676,675	3,812,000	308,488,675
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	305,129,575	3,812,000	308,941,575
5 実 質 収 支 額		957,749,105	113,347,830	1,071,096,935
6 実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		500,000,000	13,000,000	513,000,000
翌 年 度 繰 越 額		457,749,105	100,347,830	558,096,935

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 390 億 323 万 8,933 円（前年度比 13 億 1,313 万 2,127 円、3.3%減）、歳出 376 億 2,320 万 423 円（同 12 億 6,591 万 7,195 円、3.3%減）、歳入歳出差引額(形式収支額)は、13 億 8,003 万 8,510 円(同 4,721 万 4,932 円、3.3%減)となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額 45 万 2,900 円、繰越明許費繰越額 3 億 848 万 8,675 円及び事故繰越し繰越額 0 円の合計 3 億 894 万 1,575 円を控除した実質収支額は 10 億 7,109 万 6,935 円となっている。さらに前年度の実質収支額 8 億 4,378 万 3,903 円を差し引いた単年度収支額は 2 億 2,731 万 3,032 円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 4 億 1,328 万 6,441 円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）1,210 万 2 千円、後期高齢者医療特別会計 1 億 7,358 万 4,023 円、介護保険特別会計 7 億 6,258 万 2,597 円、農業集落排水事業特別会計 2 億 2,653 万 1 千円となっている。

決算状況の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和5年度	一般会計	24,592,644,749	23,329,766,069	1,262,878,680	305,129,575	957,749,105
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,496,797,561	6,471,918,803	24,878,758	0	24,878,758
	国民健康保険 特別会計(施設)	72,922,527	62,208,942	10,713,585	0	10,713,585
	後期高齢者 医療特別会計	694,729,280	693,120,880	1,608,400	0	1,608,400
	介護保険 特別会計	5,091,635,807	5,022,589,351	69,046,456	3,812,000	65,234,456
	さんむ医療センター 公債管理特別会計	1,772,967,439	1,772,967,439	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	281,541,570	270,628,939	10,912,631	0	10,912,631
	計	39,003,238,933	37,623,200,423	1,380,038,510	308,941,575	1,071,096,935
令和4年度	一般会計	25,557,025,786	24,229,791,938	1,327,233,848	583,469,539	743,764,309
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,677,943,866	6,646,278,478	31,665,388	0	31,665,388
	国民健康保険 特別会計(施設)	80,148,714	70,473,576	9,675,138	0	9,675,138
	後期高齢者 医療特別会計	659,975,169	651,500,172	8,474,997	0	8,474,997
	介護保険 特別会計	5,017,018,956	4,970,351,888	46,667,068	0	46,667,068
	さんむ医療センター 公債管理特別会計	2,026,749,867	2,026,749,867	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	297,508,702	293,971,699	3,537,003	0	3,537,003
	計	40,316,371,060	38,889,117,618	1,427,253,442	583,469,539	843,783,903
比較増減	一般会計	△ 964,381,037	△ 900,025,869	△ 64,355,168	△ 278,339,964	213,984,796
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 181,146,305	△ 174,359,675	△ 6,786,630	0	△ 6,786,630
	国民健康保険 特別会計(施設)	△ 7,226,187	△ 8,264,634	1,038,447	0	1,038,447
	後期高齢者 医療特別会計	34,754,111	41,620,708	△ 6,866,597	0	△ 6,866,597
	介護保険 特別会計	74,616,851	52,237,463	22,379,388	3,812,000	18,567,388
	さんむ医療センター 公債管理特別会計	△ 253,782,428	△ 253,782,428	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	△ 15,967,132	△ 23,342,760	7,375,628	0	7,375,628
	計	△ 1,313,132,127	△ 1,265,917,195	△ 47,214,932	△ 274,527,964	227,313,032
増減率		△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 47.1	26.9

(2) 主要財政指標等

普通会計※₁における主要財政分析指標は、次のとおりである。

(比率単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.47	0.48	0.49
実質収支比率	6.6	5.2	7.9
経常収支比率	94.8	93.4	89.4
実質公債費比率	6.1	5.8	6.6

※₁ 普通会計 地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額※₂を基準財政需要額※₃で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※₂ 基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※₃ 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

【実質収支比率】

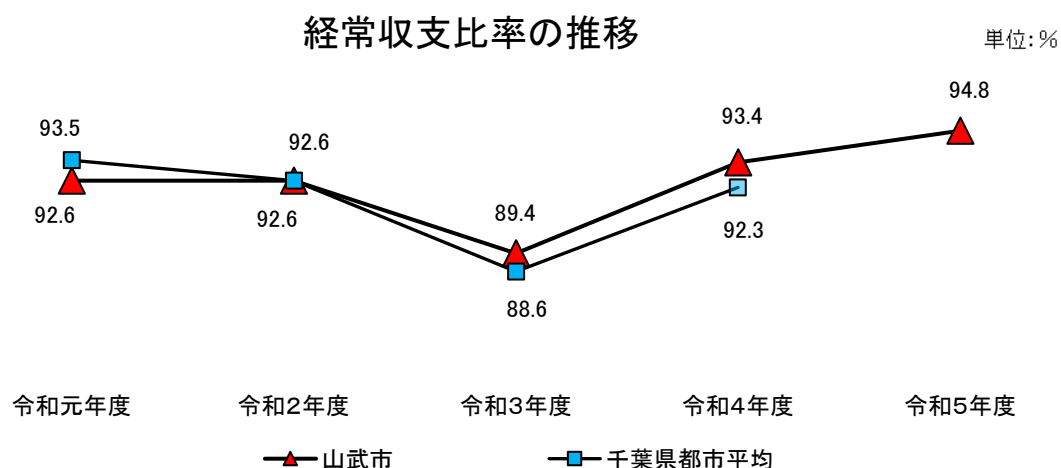
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支(歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模※₄に対する割合です。

※₄ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

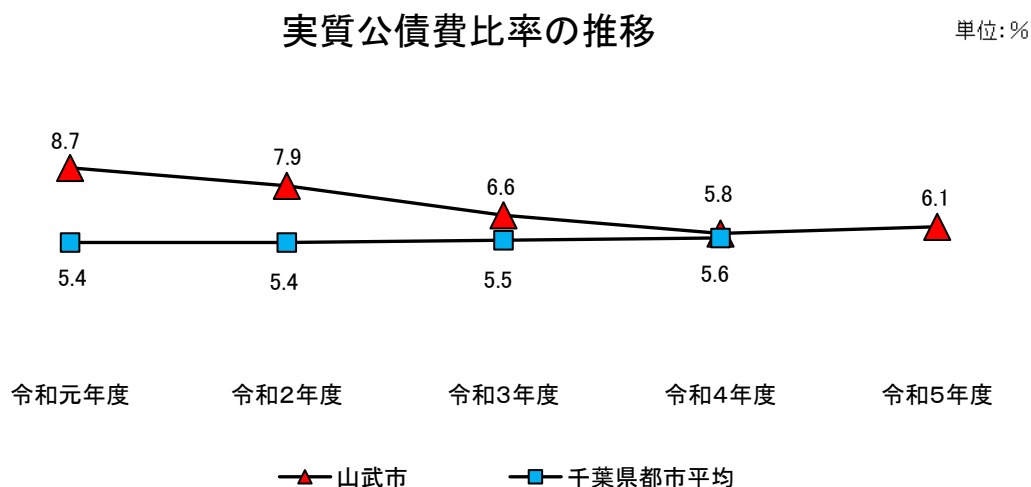
この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



資料：市町村財政の状況 第6表/千葉県

【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。



資料：市町村財政の状況 第6表/千葉県

(3) 市債残高

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	19,929,610	21,476,739	21,526,340
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	30,931	35,916	40,900
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	3,727,386	2,149,566	236,106
農業集落排水事業特別会計	1,522,644	1,663,420	1,795,975
計	25,210,571	25,325,641	23,599,321

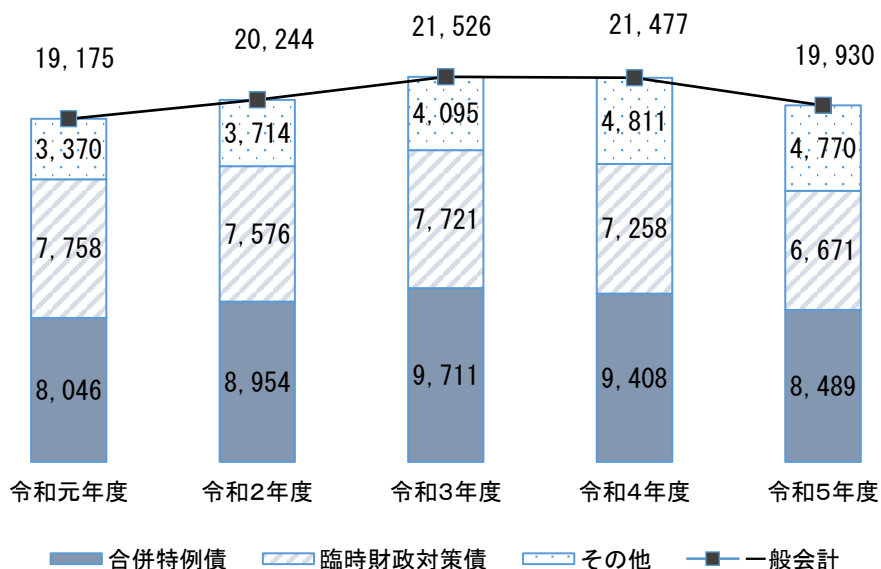
令和5年度末の市債残高は、252億1,057万1千円（前年度比1億1,507万円、0.5%減）となっている。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	19,175	20,244	21,526	21,477	19,930
合 併 特 例 債	8,046	8,954	9,711	9,408	8,489
臨 時 財 政 対 策 債	7,758	7,576	7,721	7,258	6,671
そ の 他	3,370	3,714	4,095	4,811	4,770

市債残高の内訳(一般会計)

単位:百万円



3 審査の意見

令和5年度は、本市の最上位計画である「海と緑、人が集い、住まう誇りがもてるまち 山武」を目指して「第3次山武市総合計画」がスタートした。5月には、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「第5類」となり、長きにわたったコロナ禍からの正常化が進む一方で、国際情勢の変化等による物価高騰も加わり市民生活や地域経済に大きな影響が及ぼされた1年でした。

そのような中で、物価高騰の影響に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰支援給付金給付事業をはじめとする、様々な生活支援や産業支援、地域経済の活性化対策などを実施された。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 390 億 323 万 8,933 円、歳出 376 億 2,320 万 423 円となり、前年度と比較して歳入は 13 億 1,313 万 2,127 円（3.3%）の減、歳出は 12 億 6,591 万 7,195 円（3.3%）の減となっている。

一般会計の決算額は、歳入 245 億 9,264 万 4,749 円、歳出 233 億 2,976 万 6,069 円となり、前年度と比較して歳入は 9 億 6,438 万 1,037 円（3.8%）、歳出は 9 億 2 万 5,869 円（3.7%）の減となっている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、12 億 6,287 万 8,680 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 3 億 512 万 9,575 円を控除した実質収支額は、9 億 5,774 万 9,105 円となっている。歳入においては、市税は収入済額 57 億 6,772 万 3,916 円で、前年度と比較して 0.1%増加している。現年度課税分の徴収を中心とした徴収対策を実施したことにより、全体の収入率（対調定）は、92.8%となり 0.1 ポイント上昇した。これは、新たに自動音声電話及びショートメッセージを使用した納税催告の実施や効果的かつ継続的な取組による成果と考えられる。引き続き、財源の確保と税の公平を期する観点からも、徴収率の向上及び収入未済額の縮減に努められたい。

市の債権は、給食事業収入や保育所保育料など収入未済額の増加が見受けられた。費用負担の公平性の観点からも看過できない問題である。今後も早期の未納対策はもとより適時適切な債権回収の取組に努められたい。

歳出においては、先にも述べたとおり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰支援給付金給付事業（均等割のみ・こども加算含む）や子育て世帯生活応援特別給付金支給事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域応援クーポン券事業など物価高騰の影響に伴う対策に取組み、市民生活等への支援や地域経済の活性化に努められた。

続いて、翌年度（令和6年度）へ繰り越された事業については、物価高をはじめとした社会経済情勢の変化が事業に影響を及ぼす可能性に留意し、関係機

関等との協議、調整を綿密に行い、当該事業の適正な進捗管理に努め、予算を効率的かつ効果的に執行されたい。

次に、特別会計全体の決算額は、歳入総額 144 億 1,059 万 4,184 円、歳出総額 142 億 9,343 万 4,354 円で、前年度と比較して歳入は 3 億 4,875 万 1,090 円（2.4%）、歳出は 3 億 6,589 万 1,326 円（2.5%）の減となっている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1 億 1,715 万 9,830 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 381 万 2 千円を控除した実質収支額は、1 億 1,334 万 7,830 円の黒字となっている。すべての特別会計で実質収支額が黒字となっており、執行状況についても概ね適正に処理されていることから、順調な運営が図られたものと考えられる。

国民健康保険特別会計（事業勘定）、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の 3 会計については、後期高齢者の増加に伴い、医療や介護給付等の費用の増嵩が見込まれる。中でも国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険財政調整基金の取崩額が増加するなど厳しい財政運営が続いている。また、保険税や保険料は、現年度分の徴収を中心とした滞納整理に取り組むなど効果的な徴収対策を講じた結果、現年度分の収納率は向上したものの、一方で、介護保険料を除く滞納繰越分の収納率に低下が見受けられた。今後も被保険者または利用者の負担の公平性を確保しつつ、積極的に収入未済の解消に努め、健全な財政運営を図られたい。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、事業の円滑なる運営に努めています。国保さんぶの森診療所は、地域住民の「安心と健康」を支える身近な医療機関として、保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待する。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な公債管理に努められたい。

農業集落排水事業特別会計は、令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用することに伴い、本会計は 3 月 31 日で出納を閉鎖し、打ち切り決算となる。公営企業会計への移行後も一般会計からの繰り入れに依存する状況は続くと思われることから、引き続き歳入の確保、歳出の抑制に向けた取組みに努められたい。

また、各種基金の運用についても、リスクを考慮し運用効率を高める工夫がされており、厳しい金融環境の中においても成果が上がっていると理解した。しかしながら、基金については、財政状況、基金残高、将来の財政負担等の視点も踏まえつつ、各基金の設置目的に沿った効果的な活用を検討し、持続可能な財政運営の確保に努められたい。

むすびに、令和 5 年度の決算状況は、実質収支が黒字であるものの、本市を取り巻く環境は常に変化しているため、公共施設等の修繕、改修、社会保障費

の増加、児童生徒や高齢者などへの生活支援といった取組むべき課題が多々ある。このような状況においても、市民へ適切な行政サービスを持続的に提供できるよう、引き続き市税等自主財源の確保・確実な収納はもとより、基金や起債の有効活用に努めるほか、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングや民間提案制度による公共資産の利活用など様々な形で財源の確保を図られたい。

また、小松地先市有地における土砂搬入に関する第三者委員会の報告書によると土木工事発注における単価契約の濫用、工事資材調達における手続きの瑕疵などが明らかになり、市に対する信用が揺らぐこととなった。

全職員が公務員としての自覚を再認識し、法令遵守の姿勢で業務にあたり、不適切な事務処理については再発防止策を着実に実行し、事務の適正化に万全を期すことを切に望み、併せて、各部署が適正な事務執行を果たし得る組織体制の充実を図られたい。

最後に、市長の強いリーダーシップのもとに、職員ひとりひとりが、市民の声に寄り添い、市政の担い手として創意工夫を凝らし、多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化なども見据え、事業の選択と重点化を進めるとともに、「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう限られた財源で、効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

第3 事項別決算の状況

1 一般会計

○決算の概要

(単位:円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)
令和5年度	24,592,644,749	23,329,766,069	1,262,878,680	305,129,575	957,749,105
令和4年度	25,557,025,786	24,229,791,938	1,327,233,848	583,469,539	743,764,309
増減額	△ 964,381,037	△ 900,025,869	△ 64,355,168	△ 278,339,964	213,984,796
増減率	△ 3.8	△ 3.7	△ 4.8	△ 47.7	28.8

区 分	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支額 (G)+(H)+(I)－(J)
令和5年度	743,764,309	213,984,796	20,608,119	0	1,020,000,000	△ 785,407,085
令和4年度	1,148,671,145	△ 404,906,836	21,442,799	0	600,000,000	△ 983,464,037
増減額	△ 404,906,836	618,891,632	△ 834,680	0	420,000,000	198,056,952
増減率	△ 35.3	△ 152.8	△ 3.9	0.0	70.0	△ 20.1

一般会計の決算額は、歳入 245 億 9,264 万 4,749 円、歳出 233 億 2,976 万 6,069 円となり、前年度と比較して歳入は 9 億 6,438 万 1,037 円 (3.8%)、歳出は 9 億 2 万 5,869 円 (3.7%) の減となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、12 億 6,287 万 8,680 円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 512 万 9,575 円を控除した実質収支額は、9 億 5,774 万 9,105 円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2 億 1,398 万 4,796 円の黒字となり、さらに黒字要素となる基金積立金 2,060 万 8,119 円を加え、赤字要素となる基金取崩し額 10 億 2 千万円を差し引いた実質単年度収支額は 7 億 8,540 万 7,085 円の赤字となっている。

（１）歳入

○決算の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	26,278,684,060	25,274,297,864	24,592,644,749	41,962,081	639,691,034	93.6	97.3
令和4年度	26,895,421,133	26,192,532,801	25,557,025,786	39,971,407	595,535,608	95.0	97.6
増減額	△ 616,737,073	△ 918,234,937	△ 964,381,037	1,990,674	44,155,426	△ 1.4	△ 0.3
増減率	△ 2.3	△ 3.5	△ 3.8	5.0	7.4	-	-

一般会計歳入に係る決算額は、予算現額 262 億 7,868 万 4,060 円に対する収入済額は 245 億 9,264 万 4,749 円、収入率(対予算)は 93.6%で、前年度と比較して 9 億 6,438 万 1,037 円 (3.8%) の減となっている。また、収入率(対調定)は 97.3%で、0.3 ポイント低下している。収入済額が減となった主な要因は、松尾小学校新校舎建設に係る学校教育施設等整備事業債及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少によるものである。一方、地方交付税や県支出金、繰入金などは増加している。収入未済額は、6 億 3,969 万 1,034 円となり、前年度と比較して 4,415 万 5,426 円 (7.4%) の増となっている。この主な要因は、国庫支出金を財源とした事業の補助金などが収入未済となったことにより増加したものである。

また、不納欠損額は、4,196 万 2,081 円で、前年度と比較して諸収入の不納欠損額の増加により 199 万 674 円 (5.0%) の増となっている。

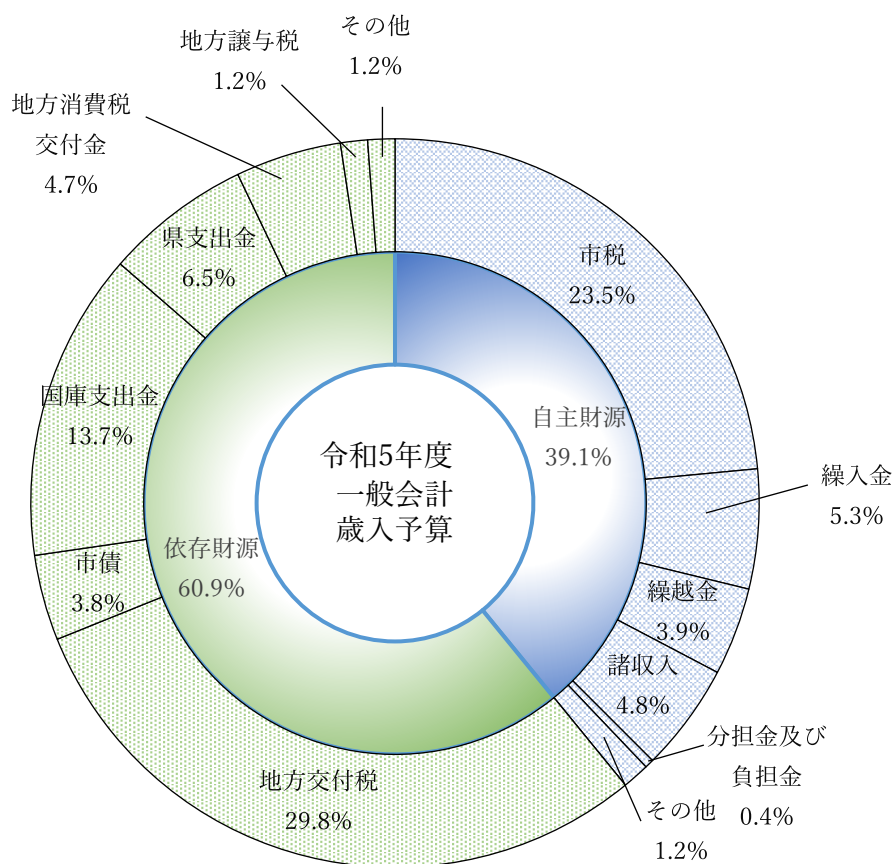
○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,564,470,000	6,213,797,923	5,767,723,916	23.5	103.7	92.8	38,733,780	407,340,227
2 地 方 譲 与 税	283,686,000	284,346,000	284,346,000	1.2	100.2	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	2,500,000	2,696,000	2,696,000	0.0	107.8	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	32,000,000	38,150,000	38,150,000	0.1	119.2	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000,000	45,522,000	45,522,000	0.2	146.8	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	71,244,000	88,425,000	88,425,000	0.4	124.1	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,198,054,000	1,148,103,000	1,148,103,000	4.7	95.8	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000,000	52,990,466	52,990,466	0.2	101.9	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,000,000	46,363,000	46,363,000	0.2	132.5	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	27,000,000	27,085,000	27,085,000	0.1	100.3	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	7,202,033,000	7,319,214,000	7,319,214,000	29.8	101.6	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	7,244,000	7,244,000	0.0	90.6	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	99,308,000	103,612,452	100,828,922	0.4	101.5	97.3	35,000	2,748,530
14 使 用 料 及 び 手 数 料	144,764,000	153,877,649	150,312,994	0.6	103.8	97.7	0	3,564,655
15 国 庫 支 出 金	3,876,762,988	3,514,669,962	3,381,334,962	13.7	87.2	96.2	0	133,335,000
16 県 支 出 金	1,712,081,533	1,649,792,927	1,604,251,860	6.5	93.7	97.2	0	45,541,067
17 財 産 収 入	73,078,000	82,163,461	81,795,361	0.3	111.9	99.6	0	368,100
18 寄 附 金	92,467,000	85,212,404	85,212,404	0.3	92.2	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,325,867,000	1,308,791,493	1,308,791,493	5.3	98.7	100.0	0	0
20 繰 越 金	947,233,539	947,233,848	947,233,848	3.9	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,086,334,000	1,222,949,827	1,172,963,071	4.8	108.0	95.9	3,193,301	46,793,455
22 市 債	2,413,800,000	928,800,000	928,800,000	3.8	38.5	100.0	0	0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,000	3,257,452	3,257,452	0.0	325,745.2	100.0	0	0
計	26,278,684,060	25,274,297,864	24,592,644,749	100.0	93.6	97.3	41,962,081	639,691,034

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が 96 億 1,486 万 2,009 円で 39.1%、地方交付税や国庫支出金等の依存財源は 149 億 7,778 万 2,740 円で 60.9%となっている。前年度と比較して自主財源が 4 億 5,794 万 137 円の増、依存財源が 14 億 2,232 万 1,174 円の減で、依存財源から自主財源へ 3.3 ポイント移行している。これは主に、市債や国庫支出金等が減少したことによるものである。

第 1 款 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	5,564,470,000	6,213,797,923	5,767,723,916	38,733,780	407,340,227	103.7	92.8
令和4年度	5,632,252,000	6,217,944,447	5,763,341,052	39,596,888	415,006,507	102.3	92.7
増減額	△ 67,782,000	△ 4,146,524	4,382,864	△ 863,108	△ 7,666,280	1.4	0.1
増減率	△ 1.2	△ 0.1	0.1	△ 2.2	△ 1.8	-	-

○主な増減(対前年度比)

科目等	増減額(円)
市民税 個人 現年課税分	24,589,632
市民税 個人 滞納繰越分	△ 6,629,387
市民税 法人 現年課税分	△ 54,422,000
固定資産税 固定資産税 現年課税分	35,265,687
軽自動車税 種別割 現年課税分	5,203,436

○不納欠損額の内訳

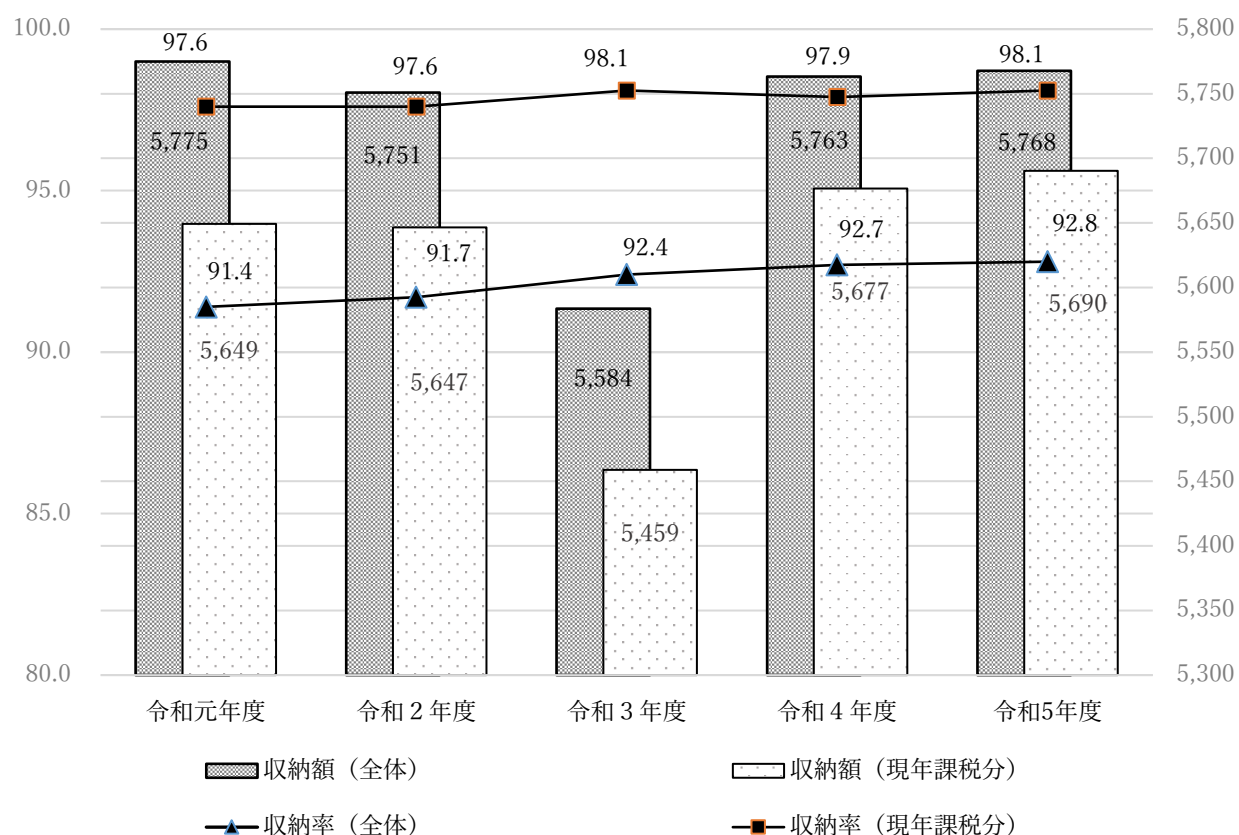
科目等	不納欠損額(円)
市民税 個人 現年課税分	53,833
市民税 個人 滞納繰越分	12,829,509
市民税 法人 現年課税分	59,200
市民税 法人 滞納繰越分	1,376,100
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	21,983,911
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	2,431,227

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
市民税 個人 現年課税分	42,512,084
市民税 個人 滞納繰越分	113,428,129
市民税 法人 現年課税分	7,358,000
市民税 法人 滞納繰越分	6,796,747
固定資産税 固定資産税 現年課税分	52,502,113
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	162,814,270
軽自動車税 種別割 現年課税分	6,312,700
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	15,616,184

単位：％、百万円

市税（全体と現年課税分）の収納率及び収納額の推移



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

○市税の科目別収入の状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,409,032,000	2,720,745,702	2,536,332,100	14,318,642	170,094,960	105.3	93.2
2 固 定 資 産 税	2,618,546,000	2,915,646,747	2,678,346,453	21,983,911	215,316,383	102.3	91.9
3 軽 自 動 車 税	198,783,000	227,610,139	203,250,028	2,431,227	21,928,884	102.2	89.3
4 市 た ば こ 税	332,736,000	343,507,835	343,507,835	0	0	103.2	100.0
5 鉱 産 税	5,373,000	6,287,500	6,287,500	0	0	117.0	100.0
計	5,564,470,000	6,213,797,923	5,767,723,916	38,733,780	407,340,227	103.7	92.8

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	283,686,000	284,346,000	284,346,000	0	0	100.2	100.0
令和4年度	286,686,000	282,179,000	282,179,000	0	0	98.4	100.0
増減額	△ 3,000,000	2,167,000	2,167,000	0	0	1.8	0.0
増減率	△ 1.0	0.8	0.8	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税	181,000
自動車重量譲与税 自動車重量譲与税 自動車重量譲与税	1,986,000

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,500,000	2,696,000	2,696,000	0	0	107.8	100.0
令和4年度	3,000,000	3,388,000	3,388,000	0	0	112.9	100.0
増減額	△ 500,000	△ 692,000	△ 692,000	0	0	△ 5.1	0.0
増減率	△ 16.7	△ 20.4	△ 20.4	0.0	0.0	-	-

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	32,000,000	38,150,000	38,150,000	0	0	119.2	100.0
令和4年度	25,000,000	34,142,000	34,142,000	0	0	136.6	100.0
増減額	7,000,000	4,008,000	4,008,000	0	0	△ 17.4	0.0
増減率	28.0	11.7	11.7	0.0	0.0	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	31,000,000	45,522,000	45,522,000	0	0	146.8	100.0
令和4年度	31,000,000	27,168,000	27,168,000	0	0	87.6	100.0
増減額	0	18,354,000	18,354,000	0	0	59.2	0.0
増減率	0.0	67.6	67.6	0.0	0.0	-	-

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	71,244,000	88,425,000	88,425,000	0	0	124.1	100.0
令和4年度	60,994,000	86,241,000	86,241,000	0	0	141.4	100.0
増減額	10,250,000	2,184,000	2,184,000	0	0	△ 17.3	0.0
増減率	16.8	2.5	2.5	0.0	0.0	-	-

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,198,054,000	1,148,103,000	1,148,103,000	0	0	95.8	100.0
令和4年度	1,154,638,000	1,166,507,000	1,166,507,000	0	0	101.0	100.0
増減額	43,416,000	△ 18,404,000	△ 18,404,000	0	0	△ 5.2	0.0
増減率	3.8	△ 1.6	△ 1.6	0.0	0.0	-	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	52,000,000	52,990,466	52,990,466	0	0	101.9	100.0
令和4年度	46,000,000	60,626,603	60,626,603	0	0	131.8	100.0
増減額	6,000,000	△ 7,636,137	△ 7,636,137	0	0	△ 29.9	0.0
増減率	13.0	△ 12.6	△ 12.6	0.0	0.0	-	-

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	35,000,000	46,363,000	46,363,000	0	0	132.5	100.0
令和4年度	33,000,000	42,323,000	42,323,000	0	0	128.3	100.0
増減額	2,000,000	4,040,000	4,040,000	0	0	4.2	0.0
増減率	6.1	9.5	9.5	0.0	0.0	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	27,000,000	27,085,000	27,085,000	0	0	100.3	100.0
令和4年度	27,077,000	27,206,000	27,206,000	0	0	100.5	100.0
増減額	△ 77,000	△ 121,000	△ 121,000	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金	△ 101,000

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

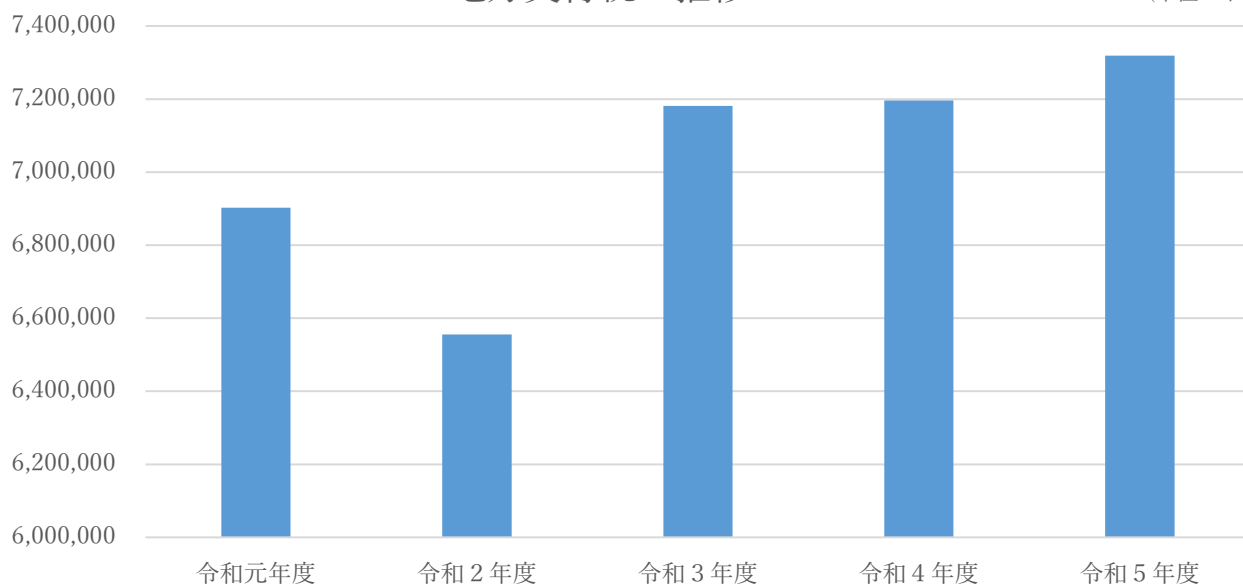
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,202,033,000	7,319,214,000	7,319,214,000	0	0	101.6	100.0
令和4年度	7,133,702,000	7,196,041,000	7,196,041,000	0	0	100.9	100.0
増減額	68,331,000	123,173,000	123,173,000	0	0	0.7	0.0
増減率	1.0	1.7	1.7	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方交付税 地方交付税 地方交付税 普通交付税	68,331,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 特別交付税	54,549,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 震災復興特別交付税	293,000

地方交付税の推移

(単位：千円)



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	8,000,000	7,244,000	7,244,000	0	0	90.6	100.0
令和4年度	8,000,000	8,135,000	8,135,000	0	0	101.7	100.0
増減額	0	△ 891,000	△ 891,000	0	0	△ 11.1	0.0
増減率	0.0	△ 11.0	△ 11.0	0.0	0.0	-	-

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	99,308,000	103,612,452	100,828,922	35,000	2,748,530	101.5	97.3
令和4年度	123,628,000	126,143,132	123,315,238	131,500	2,696,394	99.7	97.8
増減額	△ 24,320,000	△ 22,530,680	△ 22,486,316	△ 96,500	52,136	1.8	△ 0.5
増減率	△ 19.7	△ 17.9	△ 18.2	△ 73.4	1.9	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	4,858,960
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	△ 25,207,740

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料(過年度分)	35,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
負担金 民生費負担金 老人福祉費負担金 生活管理指導短期宿泊事業負担金	22,490
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	796,400
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料(過年度分)	457,890
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 時間外保育保育料	250
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料(過年度分)	1,471,500

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	144,764,000	153,877,649	150,312,994	0	3,564,655	103.8	97.7
令和4年度	145,625,000	152,795,975	150,226,157	0	2,569,818	103.2	98.3
増減額	△ 861,000	1,081,674	86,837	0	994,837	0.6	△ 0.6
増減率	△ 0.6	0.7	0.1	0.0	38.7	-	-

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料	997,582
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料(過年度分)	△ 907,390

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料 土木使用料 道路橋りょう使用料 道路占用料	29
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料	1,175,700
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料(過年度分)	2,388,926

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	3,876,762,988	3,514,669,962	3,381,334,962	0	133,335,000	87.2	96.2
令和4年度	4,067,258,793	3,800,676,990	3,800,676,990	0	0	93.4	100.0
増減額	△ 190,495,805	△ 286,007,028	△ 419,342,028	0	133,335,000	△ 6.2	△ 3.8
増減率	△ 4.7	△ 7.5	△ 11.0	0.0	皆増	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫負担金 衛生費国庫負担金 保健衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	62,159,050
国庫負担金 衛生費国庫負担金 保健衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越明許）	△106,420,075
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	421,132,000
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許）	△135,656,001
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	△66,500,000
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 価格高騰緊急支援給付費事業費補助金	△281,100,000
国庫補助金 衛生費国庫補助金 保健衛生費国庫補助金 新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（繰越明許）	△84,910,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	20,475,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	70,857,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	42,003,000

第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,712,081,533	1,649,792,927	1,604,251,860	0	45,541,067	93.7	97.2
令和4年度	1,653,919,000	1,544,722,044	1,408,633,170	0	136,088,874	85.2	91.2
増減額	58,162,533	105,070,883	195,618,690	0	△ 90,547,807	8.5	6.0
増減率	3.5	6.8	13.9	0.0	△ 66.5	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
県負担金 民生費県負担金 保険基盤安定県負担金 後期高齢者保険基盤安定負担金	6,628,803
県補助金 民生費県補助金 児童福祉費県補助金 子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金	27,720,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農村地域防災減災事業補助金	△ 25,604,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	23,942,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	42,514,934
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越明許）	△ 26,257,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金（繰越明許）	65,661,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農村地域防災減災事業補助金（繰越明許）	58,164,000
委託金 総務費委託金 選挙費委託金 参議院議員選挙執行委託金	△ 29,671,205

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
県補助金 総務費県補助金 総務管理費県補助金 千葉県誕生 150 周年記念事業補助金	5,000,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	38,190,463
県補助金 農林水産業費県補助金 林業費県補助金 サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金	2,350,604

第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	73,078,000	82,163,461	81,795,361	0	368,100	111.9	99.6
令和4年度	82,192,000	82,606,330	82,247,530	0	358,800	100.1	99.6
増減額	△ 9,114,000	△ 442,869	△ 452,169	0	9,300	11.8	0.0
増減率	△ 11.1	△ 0.5	△ 0.5	0.0	2.6	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	△ 10,343,204
財産売払収入 不動産売払収入 土地売払収入 土地売払収入（普通財産）	11,750,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	69,300
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（過年度分）	298,800

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	92,467,000	85,212,404	85,212,404	0	0	92.2	100.0
令和4年度	58,198,000	59,060,006	59,060,006	0	0	101.5	100.0
増減額	34,269,000	26,152,398	26,152,398	0	0	△ 9.3	0.0
増減率	58.9	44.3	44.3	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金	27,637,300
寄附金 一般寄附金 一般寄附金 一般寄附金	△ 4,027,291

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,325,867,000	1,308,791,493	1,308,791,493	0	0	98.7	100.0
令和4年度	869,742,000	855,813,740	855,813,740	0	0	98.4	100.0
増減額	456,125,000	452,977,753	452,977,753	0	0	0.3	0.0
増減率	52.4	52.9	52.9	0.0	0.0	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	420,000,000
基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金	△148,389,605
基金繰入金 公共施設整備基金繰入金 公共施設整備基金繰入金	142,346,566

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	947,233,539	947,233,848	947,233,848	0	0	100.0	100.0
令和4年度	741,208,340	741,208,485	741,208,485	0	0	100.0	100.0
増減額	206,025,199	206,025,363	206,025,363	0	0	0.0	0.0
増減率	27.8	27.8	27.8	0.0	0.0	-	-

第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,086,334,000	1,222,949,827	1,172,963,071	3,193,301	46,793,455	108.0	95.9
令和4年度	1,293,400,000	1,420,767,898	1,381,709,664	243,019	38,815,215	106.8	97.3
増減額	△ 207,066,000	△ 197,818,071	△ 208,746,593	2,950,282	7,978,240	1.2	△ 1.4
増減率	△ 16.0	△ 13.9	△ 15.1	1214.0	20.6	-	-

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
雑入 給食事業収入 現年度分 現年度分（給食センター）	△17,320,910
雑入 雑入 雑入 教育施設等騒音防止対策事業費助成金	△228,080,000
雑入 雑入 雑入 教育施設等騒音防止対策事業費助成金（共同利用施設分）	△490,000
雑入 雑入 雑入 デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化）	7,723,000
雑入 雑入 雑入 スポーツ振興くじ助成金	24,000,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
雑入 給食事業収入 過年度分 過年度分（給食センター）	53,150
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金（過年度分）	197,137
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条徴収金（過年度分）	2,923,014
雑入 雑入 雑入 国保成東病院清算剰余金（未収金）	20,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
雑入 給食事業収入 現年度分 現年度分（給食センター）	2,375,610
雑入 給食事業収入 現年度分 現年度分（こども園）	62,800
雑入 給食事業収入 過年度分 過年度分（給食センター）	2,206,441
雑入 雑入 雑入 給料等返還金	66,000
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金	4,130,140
雑入 雑入 雑入 児童扶養手当返還金（過年度分）	2,839,730
雑入 雑入 雑入 行旅死亡人取扱費用	2,040,476
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条徴収金	3,240,577
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	2,751,617
雑入 雑入 雑入 児童手当返還金（過年度分）	70,000
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金（過年度分）	12,529,515
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条徴収金（過年度分）	14,334,596
雑入 雑入 雑入 国保成東病院清算剰余金（未収金）	135,953
雑入 雑入 雑入 子育て世帯応援給付金返還金	10,000

第 22 款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,413,800,000	928,800,000	928,800,000	0	0	38.5	100.0
令和4年度	3,418,900,000	2,255,900,000	2,255,900,000	0	0	66.0	100.0
増減額	△ 1,005,100,000	△ 1,327,100,000	△ 1,327,100,000	0	0	△ 27.5	0.0
増減率	△ 29.4	△ 58.8	△ 58.8	0.0	0.0	-	-

○主な市債の内訳について

・衛生債 衛生債 さんぶの森元気館改修事業債	34,000,000 円
・土木債 道路橋りょう債 道路維持補修事業債	48,400,000 円
・教育債 小学校債 学校教育施設等整備事業債	43,700,000 円
・教育債 保健体育債 蓮沼スポーツプラザ施設改修事業債	122,200,000 円
・臨時財政対策債 臨時財政対策債 臨時財政対策債	100,800,000 円
・合併特例債 総務債 本庁舎整備事業債	68,000,000 円
・合併特例債 土木債 道路新設改良事業債（繰越明許）	42,700,000 円
・緊急防災・減災事業債 消防債 防災行政無線整備事業債	65,800,000 円
・過疎対策事業債 土木債 松尾駅周辺排水対策事業債（逡次繰越）	63,900,000 円
・災害復旧債 公共土木施設災害復旧事業債 道路橋りょう災害復旧事業債	28,100,000 円

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,000	3,257,452	3,257,452	0	0	325,745.2	100.0
令和4年度	1,000	937,151	937,151	0	0	93,715.1	100.0
増減額	0	2,320,301	2,320,301	0	0	232,030.1	0.0
増減率	0.0	247.6	247.6	0.0	0.0	-	-

(2) 歳出

○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	26,278,684,060	23,329,766,069	1,384,558,810	1,564,359,181	88.8
令和4年度	26,895,421,133	24,229,791,938	1,755,266,060	910,363,135	90.1
増減額	△ 616,737,073	△ 900,025,869	△ 370,707,250	653,996,046	△ 1.3
増減率	△ 2.3	△ 3.7	△ 21.1	71.8	-

一般会計歳出に係る決算額は、233 億 2,976 万 6,069 円で、前年度と比較して 9 億 2 万 5,869 円 (3.7%) の減となっている。また、予算現額 262 億 7,868 万 4,060 円に対する執行率は 88.8% で、前年度と比較して 1.3 ポイント低下している。

支出済額が増加したものは、民生費 6 億 809 万 7,939 円 (7.7%)、公債費 1 億 6,687 万 7,788 円 (7.0%)、農林水産業費 1 億 5,106 万 2,384 円 (15.7%)、消防費 1 億 4,235 万 5,312 円 (14.3%) の増などとなっている。

一方、支出済額が減少したものは、教育費 12 億 7,831 万 9,043 円 (31.7%)、総務費 4 億 6,047 万 2,499 円 (13.7%)、商工費 1 億 1,886 万 8,906 円 (21.3%)、衛生費 1 億 1,480 万 3,861 円 (5.1%) の減などとなっている。

翌年度繰越額 13 億 8,455 万 8,810 円の内訳は、総務費 1 億 7,357 万 4,000 円、民生費 1 億 830 万 8,998 円、衛生費 668 万 1,400 円、農林水産業費 9,539 万 732 円、土木費 1 億 1,798 万 590 円、消防費 6,608 万円、教育費 8 億 1,654 万 3,090 円となっている。

不用額は、15 億 6,435 万 9,181 円となり、予算現額の 6.0% となっている。

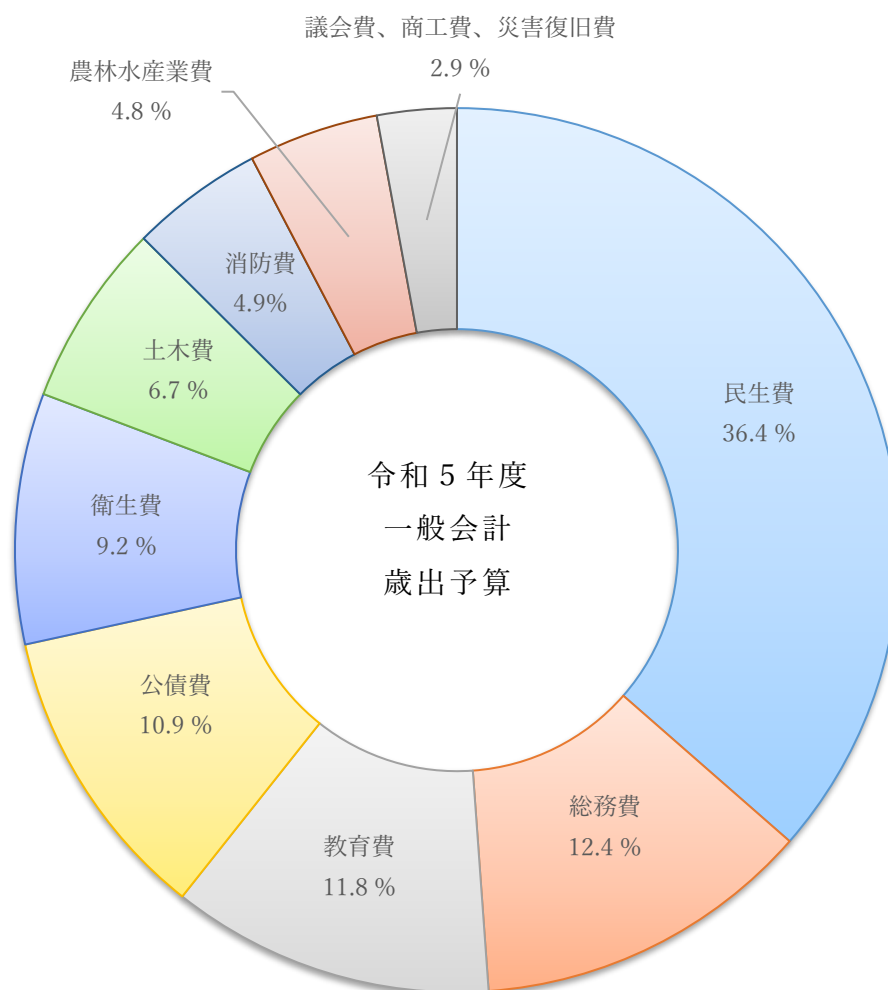
○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	191,843,000	190,124,230	0.8	99.1	0	1,718,770
2 総 務 費	3,200,659,029	2,897,052,449	12.4	90.5	173,574,000	130,032,580
3 民 生 費	8,845,175,333	8,501,467,875	36.4	96.1	108,308,998	235,398,460
4 衛 生 費	2,222,863,603	2,140,271,405	9.2	96.3	6,681,400	75,910,798
5 農 林 水 産 業 費	1,250,294,500	1,111,634,458	4.8	88.9	95,390,732	43,269,310
6 商 工 費	467,446,550	438,729,255	1.9	93.9	0	28,717,295
7 土 木 費	2,410,254,728	1,565,663,481	6.7	65.0	117,980,590	726,610,657
8 消 防 費	1,213,432,269	1,135,944,454	4.9	93.6	66,080,000	11,407,815
9 教 育 費	3,847,205,244	2,756,628,198	11.8	71.7	816,543,090	274,033,956
10 災 害 復 旧 費	54,605,300	49,321,313	0.2	90.3	0	5,283,987
11 公 債 費	2,542,940,000	2,542,928,951	10.9	100.0	0	11,049
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	31,963,504	0	0.0	0.0	0	31,963,504
計	26,278,684,060	23,329,766,069	100.0	88.8	1,384,558,810	1,564,359,181

款別の歳出決算額に占める割合



第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	191,843,000	190,124,230	0	1,718,770	99.1
令和4年度	198,123,000	194,509,726	0	3,613,274	98.2
増減額	△ 6,280,000	△ 4,385,496	0	△ 1,894,504	0.9
増減率	△ 3.2	△ 2.3	0.0	△ 52.4	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	△ 10,425,312

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	1,338,772

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,200,659,029	2,897,052,449	173,574,000	130,032,580	90.5
令和4年度	3,464,694,375	3,357,524,948	723,900	106,445,527	96.9
増減額	△ 264,035,346	△ 460,472,499	172,850,100	23,587,053	△ 6.4
増減率	△ 7.6	△ 13.7	23,877.6	22.2	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	△ 459,037,431
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業	70,497,350
総務管理費 出張所管理費	松尾 IT 保健福祉センター施設等改修事業	△ 7,480,000
総務管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	△ 7,862,162
総務管理費 企画費	公共交通事業者緊急支援給付金支給事業	△ 10,500,000
総務管理費 企画費	ふるさと納税推進事業	13,801,727
総務管理費 企画費	学校等跡地利活用検討事業	△ 17,995,522
総務管理費 企画費	三世帯同居等支援事業	△ 6,000,000

総務管理費 電子計算費	情報システム管理事業	△9,340,716
総務管理費 電子計算費	情報通信機器管理事業	△32,060,658
総務管理費 空港対策費	空港シャトルバス利用促進事業	36,062,076
徴税費 賦課徴収費	固定資産現況調査事業	△32,035,267
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム事務費	△7,679,084
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	旅券事務費	7,211,048
選挙費 市長選挙費	市長選挙事務費	△9,345,755
選挙費 市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務費	15,950,701
選挙費 参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	△18,454,100

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業	124,541,000
総務管理費 企画費	百年後芸術祭事業	14,500,000
総務管理費 空港対策費	共同利用施設等施設改修事業	1,430,000
徴税費 賦課徴収費	個人住民税賦課事業	1,595,000
徴税費 賦課徴収費	確定申告支援システム管理事業	330,000
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務費	6,583,000
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム事務費	13,893,000
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	書かない窓口事業	10,702,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
総務管理費 一般管理費	第三者委員会運営事業	2,533,440
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	4,437,290
総務管理費 財産管理費	本庁舎管理運営事業	8,766,919
総務管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	18,209,400
総務管理費 企画費	ふるさと納税推進事業	3,866,512
総務管理費 企画費	三世帯同居等支援事業	4,500,000
総務管理費 空港対策費	防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	3,755,540
総務管理費 空港対策費	共同利用施設等施設改修事業	3,923,156
総務管理費 諸費	防犯灯維持管理事業	2,999,028
徴税費 賦課徴収費	市税還付金事業	3,905,400
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	2,849,892

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	8,845,175,333	8,501,467,875	108,308,998	235,398,460	96.1
令和4年度	8,262,998,763	7,893,369,936	805,000	368,823,827	95.5
増減額	582,176,570	608,097,939	107,503,998	△ 133,425,367	0.6
増減率	7.0	7.7	13,354.5	△ 36.2	-

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
社会福祉費 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業	△ 69,958,335
社会福祉費 社会福祉総務費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	△ 127,617,704
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業	399,303,494
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金（均等割のみ・こども加算）給付事業	141,440,536
社会福祉費 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業（繰越明許）	△ 82,655,149
社会福祉費 高齢者福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	△ 23,183,000
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	54,131,072
社会福祉費 障害者福祉費	障がい福祉係事務費	44,174,980
社会福祉費 後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	20,077,699
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯応援給付金支給事業	△ 51,598,184
児童福祉費 児童福祉総務費	子どもの成長応援臨時給付金支給事業	29,541,827
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	92,739,218
児童福祉費 児童福祉総務費	学童保育運営事業	57,351,638
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	△ 20,985,929
児童福祉費 こども園費	こども園施設整備事業	58,315,057
生活保護費 生活保護総務費	生活保護事務費	△ 35,527,894
生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	65,407,571

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金（均等割のみ・こども加算）給付事業	68,296,084
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金（均等割のみ・こども加算）給付事業 人件費	133,160
社会福祉費 障害者福祉費	書かない窓口事業（社会福祉）	1,801,000

児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	20,143,782
児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業人件費	705,346
児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画推進事業	6,511,626
児童福祉費	保育所費	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	2,000,000
児童福祉費	保育所費	幼保こども園係事務費	8,718,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金給付事業	33,535,391
社会福祉費 社会福祉総務費	物価高騰支援給付金（均等割のみ・こども加算）給付事業	6,371,380
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	15,560,666
社会福祉費 障害者福祉費	地域生活支援事業	4,012,168
社会福祉費 障害者福祉費	特別障害者手当等支給事業	2,869,600
児童福祉費 保育所費	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	5,580,150
児童福祉費 児童扶養手当費	児童扶養手当支給事業	5,522,326
児童福祉費 こども園費	こども園給食運営事業	4,817,384
生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	16,016,663
災害救助費 災害救助費	住宅応急修理事業	10,767,826

第4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,222,863,603	2,140,271,405	6,681,400	75,910,798	96.3
令和4年度	2,504,743,314	2,255,075,266	163,841,788	85,826,260	90.0
増減額	△ 281,879,711	△ 114,803,861	△ 157,160,388	△ 9,915,462	6.3
増減率	△ 11.3	△ 5.1	△ 95.9	△ 11.6	-

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
保健衛生費 保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	30,607,000
保健衛生費 保健衛生総務費	医療機関価格高騰対策支援給付金支給事業	△ 12,418,824
保健衛生費 保健衛生総務費	子育て世代包括支援センター等事業	△ 6,963,207
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 3,383,119
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許）	△ 100,855,509

保健衛生費	保健センター管理費	成東保健福祉センター施設管理事業	△ 14,154,450
保健衛生費	保健センター管理費	成東保健福祉センター施設管理事業（繰越明許）	△ 79,489,376
保健衛生費	さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館改修事業	37,462,052
保健衛生費	環境衛生費	地球温暖化防止対策事業	△ 9,654,842
清掃費	清掃総務費	東金市外三市町清掃組合負担金	24,932,000
清掃費	清掃総務費	山武郡市環境衛生組合負担金	18,780,000
清掃費	塵芥処理費	指定可燃ごみ袋配布事業（繰越明許）	26,640,575

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	675,400
保健衛生費 環境衛生費	地球温暖化防止対策事業	6,006,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
保健衛生費 保健衛生総務費	母子健診等助成事業	3,023,712
保健衛生費 保健衛生総務費	子育て世代包括支援センター等事業	2,725,700
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,330,646
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許）	16,795,754
保健衛生費 環境衛生費	浄化槽設置支援事業	9,169,000
保健衛生費 さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館指定管理事業	2,769,449
保健衛生費 さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館改修事業	2,755,470
清掃費 塵芥処理費	指定可燃ごみ袋配布事業（繰越明許）	4,457,425

第5款 農林水産業費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,250,294,500	1,111,634,458	95,390,732	43,269,310	88.9
令和4年度	1,243,353,362	960,572,074	222,697,000	60,084,288	77.3
増減額	6,941,138	151,062,384	△ 127,306,268	△ 16,814,978	11.6
増減率	0.6	15.7	△ 57.2	△ 28.0	－

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	38,208,000
農業費 農業振興費	農業資材等物価高騰対策支援事業	△50,600,336
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業（繰越明許）	39,385,000
農業費 畜産費	飼料価格高騰対策支援事業	△23,460,500
農業費 農地費	農村地域防災減災事業	△34,600,000
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	90,402,268
農業費 農地費	農村地域防災減災事業（繰越明許）	87,830,000
林業費 林業振興費	サンプスギ林再生・資源循環促進事業	12,953,596
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業（繰越明許）	△17,738,535
林業費 林業振興費	サンプスギ林再生・資源循環促進事業（繰越明許）	△13,526,030

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	72,457,732
農業費 農地費	ほ場整備事業	11,528,000
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業	6,593,000
林業費 林業振興費	サンプスギ林再生・資源循環促進事業	4,812,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
農業費 農業振興費	廃プラスチック処理対策推進事業	4,072,547
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業（繰越明許）	4,309,000
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業（繰越明許）	7,267,024
林業費 林業振興費	サンプスギ林再生・資源循環促進事業（繰越明許）	11,537,320

第6款 商工費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	467,446,550	438,729,255	0	28,717,295	93.9
令和4年度	604,872,000	557,598,161	3,704,550	43,569,289	92.2
増減額	△ 137,425,450	△ 118,868,906	△ 3,704,550	△ 14,851,994	1.7
増減率	△ 22.7	△ 21.3	皆減	△ 34.1	－

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
商工費 商工業振興費	地域経済回復支援事業	△10,000,000
商工費 商工業振興費	運送業等燃油価格高騰対策支援事業	△16,657,025
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業	48,391,468
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業（繰越明許）	△154,327,789
商工費 商工業振興費	企業誘致促進事業	13,276,278
商工費 観光費	海岸環境美化事業	△7,187,734
商工費 観光費	海岸施設維持管理事業	3,555,752
商工費 観光費	サマーカーニバル実行委員会補助事業	5,115,979
商工費 観光費	海岸環境美化事業（繰越明許）	3,704,550

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
商工費 商工業振興費	中小企業運営資金利子補給事業	9,647,929
商工費 商工業振興費	地域応援クーポン券事業	12,348,494

第7款 土木費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,410,254,728	1,565,663,481	117,980,590	726,610,657	65.0
令和4年度	2,866,469,647	1,606,554,281	1,219,677,062	40,238,304	56.0
増減額	△ 456,214,919	△ 40,890,800	△ 1,101,696,472	686,372,353	9.0
増減率	△ 15.9	△ 2.5	△ 90.3	1,705.8	-

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
道路橋りょう費 道路維持費	道路維持補修事業	△28,852,428
道路橋りょう費 道路維持費	小松地先市有地管理事業	58,628,900
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	△24,053,992
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	△16,160,862
道路橋りょう費 道路新設改良費	緑海 239 号線道路改良事業	△51,174,200
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	△28,158,058
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業（繰越明許）	△15,692,500

道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	20,752,221
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業（繰越明許）	△26,771,040
都市計画費 都市計画総務費	宅地耐震化推進事業	7,404,100
都市計画費 都市計画総務費	松尾地区交流拠点等整備構想策定事業（繰越明許）	9,350,000
都市計画費 街路事業費	成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業（繰越明許）	29,854,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	24,697,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	31,400,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	24,898,590
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	30,000,000
都市計画費 都市計画総務費	立地適正化計画策定事業	6,985,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
道路橋りょう費 道路維持費	道路維持補修事業	16,322,060
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	21,535,549
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業（繰越明許）	6,210,970
都市計画費 公園費	成東城跡公園維持管理事業	2,820,249

第 8 款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,213,432,269	1,135,944,454	66,080,000	11,407,815	93.6
令和4年度	1,028,964,086	993,589,142	19,346,000	16,028,944	96.6
増減額	184,468,183	142,355,312	46,734,000	△ 4,621,129	△ 3.0
増減率	17.9	14.3	241.6	△ 28.8	－

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
消防費 常備消防費	広域行政組合（消防）負担金	59,037,000
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	10,904,208
消防費 消防施設費	消防施設維持管理事業	△10,937,758

消防費	消防施設費	消防ポンプ車等整備事業（繰越明許）	17,895,790
消防費	災害対策費	防災行政無線維持管理事業	5,498,319
消防費	災害対策費	防災行政無線整備事業	67,100,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業	50,928,000
消防費 災害対策費	防災啓発事業	3,652,000
消防費 災害対策費	防災行政無線維持管理事業	11,500,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	3,978,571
消防費 消防施設費	消防車両維持管理事業	2,164,697

第9款 教育費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,847,205,244	2,756,628,198	816,543,090	274,033,956	71.7
令和4年度	4,311,462,734	4,034,947,241	124,470,760	152,044,733	93.6
増減額	△ 464,257,490	△ 1,278,319,043	692,072,330	121,989,223	△ 21.9
増減率	△ 10.8	△ 31.7	556.0	80.2	－

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
小学校費 学校管理費	小学校教育活動継続支援事業	△ 7,983,816
小学校費 学校管理費	小学校用備品整備事業（管理）	△ 40,893,359
小学校費 学校管理費	小学校情報化教育環境整備事業	△ 19,315,173
小学校費 学校管理費	小学校施設改修事業	42,298,164
小学校費 教育振興費	小学校用備品整備事業（振興）	26,357,119
小学校費 学校建設費	松尾小学校新校舎整備事業	△ 1,503,876,040
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業（繰越明許）	△ 63,239,218
小学校費 学校建設費	松尾小学校新校舎整備事業（通次繰越）	△ 190,741,441
中学校費 学校管理費	中学校用備品整備事業（管理）	△ 9,630,411

中学校費	学校管理費	中学校情報化教育環境整備事業	△ 6,406,043
中学校費	学校管理費	中学校施設改修事業	△ 18,302,423
中学校費	学校建設費	成東中学校新校舎整備事業	8,925,000
社会教育費	社会教育総務費	少年海外派遣支援事業	3,834,582
社会教育費	民俗資料館費	歴史民俗資料館改修事業	△ 6,999,400
社会教育費	民俗資料館費	歴史民俗資料館改修事業（繰越明許）	11,898,244
社会教育費	文化会館費	成東文化会館施設管理事業	8,662,804
社会教育費	図書館費	松尾図書館運営事業	△ 4,076,357
社会教育費	図書館費	松尾図書館運営事業（繰越明許）	47,567,850
保健体育費	体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	131,373,000
保健体育費	体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業（繰越明許）	18,709,321
保健体育費	体育施設費	成東総合運動公園施設改修事業	70,482,152
学校給食費	給食総務費	学校給食センター施設整備事業	94,449,243
学校給食費	給食総務費	学校給食センター施設整備事業（繰越明許）	9,216,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
教育総務費 事務局費	教育情報機器管理事業	814,000
小学校費 学校管理費	小学校施設改修事業	180,172,000
小学校費 学校建設費	小学校空調設備改修事業	64,150,000
中学校費 学校管理費	中学校施設改修事業	137,233,000
中学校費 学校建設費	成東中学校新校舎整備事業	14,250,000
社会教育費 公民館費	成東中央公民館施設改修事業	19,382,000
社会教育費 文化財保護費	食虫植物群落保護管理事業	469,000
社会教育費 文化会館費	成東文化会館改修事業	17,600,000
社会教育費 さんぶの森公園費	さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業	375,220,190

○翌年度繰越額（継続費通次繰越）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業	7,252,900

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
教育総務費 事務局費	学校教育 DX 推進事業	98,028,000
教育総務費 事務局費	市有バス運行事業（教育）	2,092,476

小学校費	教育振興費	小学校用備品整備事業（振興）	2,387,615
社会教育費	文化会館費	成東文化会館施設管理事業	3,871,172
保健体育費	体育施設費	成東総合運動公園施設改修事業	7,178,848
学校給食費	給食総務費	成東学校給食センター施設管理運営事業	3,544,925
学校給食費	給食総務費	山武学校給食センター施設管理運営事業	5,933,419

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	54,605,300	49,321,313	0	5,283,987	90.3
令和4年度	7,000	0	0	7,000	0.0
増減額	54,598,300	49,321,313	0	5,276,987	90.3
増減率	779,975.7	皆増	0	75,385.5	-

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
農林水産施設災害復旧費		
林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	6,319,500
公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	42,703,713

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
公共土木施設災害復旧費		
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	5,098,287

第11款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,542,940,000	2,542,928,951	0	11,049	100.0
令和4年度	2,376,731,000	2,376,051,163	0	679,837	100.0
増減額	166,209,000	166,877,788	0	△ 668,788	0.0
増減率	7.0	7.0	0	△ 98.4	-

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名等	増減額（円）
公債費 元金	市債償還元金	170,427,963
公債費 利子	市債償還利子	△3,551,405

第12款 諸支出金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0	0	0.0	－

第13款 予備費

（単位：円、％）

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
令和5年度	50,000,000	50,000,000	68,036,496	31,963,504
令和4年度	50,000,000	0	16,999,148	33,000,852
増減額	0	50,000,000	51,037,348	△ 1,037,348
増減率	0.0	皆増	300.2	△ 3.1

○予備費充当内訳		(単位：円)
款・項		充当額
総務費		5,720,129
	総務管理費	4,720,869
	徴税費	596,266
	戸籍住民基本台帳費	294,000
	統計調査費	108,994
民生費		8,593,333
	社会福祉費	8,235,623
	児童福祉費	357,710
衛生費		662,815
	保健衛生費	214,620
	清掃費	448,195
農林水産業費		181,500
	農業費	110,000
	林業費	71,500
土木費		38,295,666
	道路橋りょう費	38,196,666
	都市計画費	99,000
消防費		218,269
	消防費	218,269
教育費		2,873,484
	教育総務費	90,000
	社会教育費	1,321,364
	保健体育費	793,120
	学校給食費	669,000
災害復旧費		11,491,300
	公共土木施設災害復旧費	11,400,000
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	91,300
合計		68,036,496

○性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人 件 費		4,108,483	17.6	4,099,089	16.9	9,394	0.2
扶 助 費		4,477,386	19.2	3,979,198	16.4	498,188	12.5
公 債 費		2,542,929	10.9	2,376,051	9.8	166,878	7.0
義 務 的 経 費 小 計		11,128,798	47.7	10,454,338	43.1	674,460	6.5
物 件 費		3,155,731	13.5	3,266,459	13.5	△ 110,728	△ 3.4
維 持 補 修 費		318,798	1.4	197,278	0.8	121,520	61.6
補 助 費 等		3,714,521	15.9	3,667,032	15.1	47,489	1.3
経 常 的 経 費 小 計		18,317,848	78.5	17,585,107	72.5	732,741	4.2
積 立 金		197,673	0.8	656,710	2.7	△ 459,037	△ 69.9
投資及び出資金・貸付金		34,962	0.2	41,125	0.2	△ 6,163	△ 15.0
繰 出 金		2,327,265	10.0	2,292,130	9.5	35,135	1.5
普 通 建 設 事 業 費		2,401,231	10.3	3,654,427	15.1	△ 1,253,196	△ 34.3
内 訳	補 助 事 業	680,303	2.9	537,264	2.2	143,039	26.6
	単 独 事 業	1,720,928	7.4	3,117,163	12.9	△ 1,396,235	△ 44.8
災 害 復 旧 事 業 費		50,787	0.2	293	0.0	50,494	17,233.4
投 資 的 経 費 小 計		2,452,018	10.5	3,654,720	15.1	△ 1,202,702	△ 32.9
合 計		23,329,766	100.0	24,229,792	100.0	△ 900,026	△ 3.7

○主な増減（前年度比）

区 分	事業名等	増減額(千円)
扶助費	物価高騰支援給付金給付事業（均等割のみ・こども加算含む）	525,320
公債費	市債償還元金	170,428
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 166,710
維持補修費	成東総合運動公園施設改修事業	70,482
補助費等	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	91,960
積立金	基金管理事業	△ 459,037
投資及び出資金・貸付金	公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金	△ 6,163
繰出金	後期高齢者医療広域連合負担金	24,738
投資的経費	松尾小学校新校舎整備事業	△ 1,504,778

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和5年度	6,496,797,561	6,471,918,803	24,878,758	0	24,878,758
令和4年度	6,677,943,866	6,646,278,478	31,665,388	0	31,665,388
比較増減	△ 181,146,305	△ 174,359,675	△ 6,786,630	0	△ 6,786,630
増減率	△ 2.7	△ 2.6	△ 21.4	0.0	△ 21.4

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,158,203,000	1,776,323,388	1,179,395,709	32,021,801	564,905,878	66.4
2 国 庫 支 出 金	435,000	441,000	441,000	0	0	100.0
3 県 支 出 金	4,891,787,000	4,613,452,363	4,613,452,363	0	0	100.0
4 財 産 収 入	46,000	45,972	45,972	0	0	100.0
5 繰 入 金	649,428,000	643,756,441	643,756,441	0	0	100.0
6 繰 越 金	15,665,000	15,665,388	15,665,388	0	0	100.0
7 諸 収 入	40,329,000	44,528,035	44,040,688	19,215	468,132	98.9
計	6,755,893,000	7,094,212,587	6,496,797,561	32,041,016	565,374,010	91.6

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	△ 53,992,959
後期高齢者支援金分現年課税分	△ 18,831,300
医療給付費分滞納繰越分	△ 11,476,420
県支出金 県補助金 保険給付費等交付金 普通交付金	△ 249,481,331
繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	190,407,000
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 27,373,804
諸収入 雑入 一般被保険者返納金 返納金	12,628,110

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	
医療給付費分滞納繰越分	21,609,676
後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,127,869
介護納付金分滞納繰越分	3,248,822
国民健康保険税 国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	
医療給付費分滞納繰越分	23,382
後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,755
介護納付金分滞納繰越分	5,297
諸収入 雑入 一般被保険者返納金 返納金	19,215

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	82,052,549
後期高齢者支援金分現年課税分	31,736,944
介護納付金分現年課税分	13,925,433
医療給付費分滞納繰越分	282,391,730
後期高齢者支援金分滞納繰越分	102,232,081
介護納付金分滞納繰越分	51,596,226
国民健康保険税 国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	
医療給付費分滞納繰越分	650,840
後期高齢者支援金分滞納繰越分	201,962
介護納付金分滞納繰越分	118,113
諸収入 雑入 一般被保険者返納金 返納金	468,132

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	28,554,000	24,886,706	0	3,667,294	87.2
2 保 険 給 付 費	4,818,984,656	4,562,369,955	0	256,614,701	94.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,802,846,000	1,802,844,269	0	1,731	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	195	0	805	19.5
5 保 健 事 業 費	79,375,000	76,280,838	0	3,094,162	96.1
6 基 金 積 立 金	46,000	45,972	0	28	99.9
7 諸 支 出 金	6,194,000	5,490,868	0	703,132	88.6
8 予 備 費	19,892,344	0	0	19,892,344	0.0
計	6,755,893,000	6,471,918,803	0	283,974,197	95.8

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	△198,375,524
保険給付費 高額療養費 一般被保険者高額療養費	高額療養費給付事業(一般)	△44,721,009
国民健康保険事業費納付金 医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	37,824,351
国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	49,238,269
国民健康保険事業費納付金 介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分	△16,351,330

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
総務費 総務管理費 一般管理費	総務管理事務費	2,676,608
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	221,830,588
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養費	療養費事業(一般)	2,365,812

保険給付費 高額療養費		
一般被保険者高額療養費	高額療養費給付事業（一般）	28,566,983
保険給付費 出産育児諸費		
出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	2,345,490

（２）国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）

（単位：円、％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和5年度	72,922,527	62,208,942	10,713,585	0	10,713,585
令和4年度	80,148,714	70,473,576	9,675,138	0	9,675,138
比較増減	△ 7,226,187	△ 8,264,634	1,038,447	0	1,038,447
増減率	△ 9.0	△ 11.7	10.7	0.0	10.7

歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	46,629,000	50,279,667	50,279,667	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	370,000	525,668	525,668	0	0	100.0
3 繰 入 金	12,102,000	12,102,000	12,102,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	9,675,000	9,675,138	9,675,138	0	0	100.0
5 財 産 収 入	1,000	54	54	0	0	100.0
6 県 支 出 金	300,000	340,000	340,000	0	0	100.0
計	69,077,000	72,922,527	72,922,527	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
診療収入 外来収入 後期高齢者医療制度診療報酬収入 現年度分	2,259,842
診療収入 外来収入 一部負担収入 現年度分	1,438,934
診療収入 その他診療収入 その他診療収入 現年度分	△3,622,789
繰入金 他会計繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	△5,595,000
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	1,729,530
県支出金 県補助金 千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金	
千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金	△4,119,000

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	52,264,000	47,722,638	0	4,541,362	91.3
2 医 業 費	9,780,000	9,484,624	0	295,376	97.0
3 施 設 整 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
4 公 債 費	5,003,000	5,001,680	0	1,320	100.0
5 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	69,077,000	62,208,942	0	6,868,058	90.1

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
総務費 施設管理費 一般管理費	国保診療所管理費	△1,095,792
総務費 施設管理費 基金管理費	基金管理事業	△5,999,946

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
総務費 施設管理費 一般管理費	国保診療所管理費	3,338,186

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和5年度	694,729,280	693,120,880	1,608,400	0	1,608,400
令和4年度	659,975,169	651,500,172	8,474,997	0	8,474,997
比較増減	34,754,111	41,620,708	△6,866,597	0	△6,866,597
増減率	5.3	6.4	△81.0	0.0	△81.0

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	511,912,000	517,593,200	509,789,600	653,900	7,149,700	98.5
2 繰入金	174,563,000	173,584,023	173,584,023	0	0	100.0
3 諸収入	2,886,000	2,880,660	2,880,660	0	0	100.0
4 繰越金	8,474,000	8,474,997	8,474,997	0	0	100.0
計	697,835,000	702,532,880	694,729,280	653,900	7,149,700	98.9

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	16,006,800
繰入金 一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 保険基盤安定繰入金	8,838,404
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	6,798,997

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	653,900

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	△1,265,600
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分	4,198,000
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	4,217,300

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	8,340,000	8,122,682	0	217,318	97.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	687,191,000	683,470,998	0	3,720,002	99.5
3 諸支出金	1,542,200	1,527,200	0	15,000	99.0
4 予備費	761,800	0	0	761,800	0.0
計	697,835,000	693,120,880	0	4,714,120	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	41,616,998

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,720,002

（４）介護保険特別会計

（単位：円、％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和5年度	5,091,635,807	5,022,589,351	69,046,456	3,812,000	65,234,456
令和4年度	5,017,018,956	4,970,351,888	46,667,068	0	46,667,068
比較増減	74,616,851	52,237,463	22,379,388	3,812,000	18,567,388
増減率	1.5	1.1	48.0	皆増	39.8

歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介 護 保 険 料	1,067,902,000	1,128,392,891	1,095,425,082	7,658,860	25,308,949	97.1
2 国 庫 支 出 金	1,167,036,000	1,109,387,758	1,109,387,758	0	0	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,331,214,000	1,307,759,825	1,307,759,825	0	0	100.0
4 県 支 出 金	752,331,000	767,217,582	767,217,582	0	0	100.0
5 財 産 収 入	42,000	32,502	32,502	0	0	100.0
6 繰 入 金	793,622,000	762,582,597	762,582,597	0	0	100.0
7 繰 越 金	46,667,000	46,667,068	46,667,068	0	0	100.0
8 諸 収 入	2,753,000	2,563,393	2,563,393	0	0	100.0
計	5,161,567,000	5,124,603,616	5,091,635,807	7,658,860	25,308,949	99.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫支出金 国庫負担金 介護給付費負担金 現年度分	26,411,521
国庫支出金 国庫補助金 調整交付金 現年度分調整交付金	△4,518,000
支払基金交付金 支払基金交付金 介護給付費交付金 現年度分	24,203,000
県支出金 県負担金 介護給付費負担金 現年度分	12,045,225
繰入金 一般会計繰入金 介護給付費繰入金 現年度分	5,983,484
繰入金 一般会計繰入金 その他一般会計繰入金 その他一般会計繰入金	12,009,195
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△11,849,416

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	7,658,860

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	10,306,740
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	15,002,209

歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	89,422,000	71,534,945	7,623,000	10,264,055	80.0
2 保 険 給 付 費	4,827,739,000	4,714,469,194	0	113,269,806	97.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	187,322,000	182,514,977	0	4,807,023	97.4
5 基 金 積 立 金	3,381,000	3,371,130	0	9,870	99.7
6 諸 支 出 金	50,777,520	50,699,105	0	78,415	99.8
7 予 備 費	2,924,480	0	0	2,924,480	0.0
計	5,161,567,000	5,022,589,351	7,623,000	131,354,649	97.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	66,904,355
保険給付費 高額介護サービス等費 高額介護サービス等給付費	高額介護サービス等給付事業	△11,368,507
保険給付費 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付事業	△7,795,172
地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	5,798,919
諸支出金 償還金及び還付加算金 償還金	償還金	△6,841,671

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目等	事業名	繰越額(円)
総務費 総務管理費 一般管理費	一般管理費	7,623,000

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
総務費 総務管理費 一般管理費	一般管理費	5,055,134
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	96,569,458
保険給付費 高額介護サービス等費 高額介護サービス等給付費	高額介護サービス等給付事業	9,387,665
保険給付費 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付事業	7,312,683
地域支援事業費 包括的支援事業等費 生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	1,873,922

(5) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和5年度	1,772,967,439	1,772,967,439	0	0	0
令和4年度	2,026,749,867	2,026,749,867	0	0	0
比較増減	△ 253,782,428	△ 253,782,428	0	0	0
増減率	△ 12.5	△ 12.5	0.0	0.0	0.0

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	7,913,500,000	1,660,100,000	1,660,100,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	112,869,000	112,867,439	112,867,439	0	0	100.0
計	8,026,369,000	1,772,967,439	1,772,967,439	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
市債 市債 病院債 病院債	△ 308,700,000
諸収入 貸付金元利収入 貸付金元利収入 貸付金元利収入	54,917,572

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	7,913,500,000	1,660,100,000	6,218,500,000	34,900,000	21.0
2 公 債 費	112,869,000	112,867,439	0	1,561	100.0
計	8,026,369,000	1,772,967,439	6,218,500,000	34,901,561	22.1

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金	△ 1,681,400,000
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金（繰越明許）	1,372,700,000
公債費 公債費 元金	公債費	26,940,241
公債費 公債費 利子	公債費	27,977,331

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目等	事業名	繰越額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金	6,218,500,000

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
貸付金 貸付金 貸付金	貸付金（繰越明許）	34,800,000

（６）農業集落排水事業特別会計

（単位：円、％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和5年度	281,541,570	270,628,939	10,912,631	0	10,912,631
令和4年度	297,508,702	293,971,699	3,537,003	0	3,537,003
比較増減	△ 15,967,132	△ 23,342,760	7,375,628	0	7,375,628
増減率	△ 5.4	△ 7.9	208.5	0.0	208.5

歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	502,000	500,000	500,000	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	38,033,000	39,985,280	37,683,255	196,380	2,105,645	94.2
3 繰 入 金	226,531,000	226,531,000	226,531,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	3,537,000	3,537,003	3,537,003	0	0	100.0
5 諸 収 入	1,597,000	1,495,312	1,490,312	0	5,000	99.7
6 市 債	11,800,000	11,800,000	11,800,000	0	0	100.0
計	282,000,000	283,848,595	281,541,570	196,380	2,110,645	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
分担金及び負担金 分担金 農業集落排水事業分担金 受益者分担金（現年分）	△ 1,150,000
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料（現年分）	△ 7,599,139
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	△ 4,047,000

繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	1,165,021
市債 市債 農業集落排水事業債 農業集落排水事業債	△12,300,000
市債 市債 過疎対策事業債 農業集落排水事業債	8,000,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	196,380

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(現年分)	689,975
使用料及び手数料 使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	1,415,670
諸収入 雑入 雑入 雑入	5,000

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	7,959,000	7,438,227	0	520,773	93.5
2 事 業 費	87,538,000	77,688,511	0	9,849,489	88.7
3 公 債 費	185,503,000	185,502,201	0	799	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	282,000,000	270,628,939	0	11,371,061	96.0

○主な増減(前年度比)

科目等	事業名	増減額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	△21,038,112
公債費 公債費 元金	市債償還元金	3,921,430
公債費 公債費 利子	市債償還利子	△3,032,212

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	9,849,489

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位: m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		16,862	0	16,862
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	333,490	0	333,490
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	670,175	134	670,309
		その他の施設	565,766	△ 103	565,663
	普 通 財 産		279,939	△ 112	279,827
計		1,876,600	△ 81	1,876,519	

イ 建物

(単位: m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		8,557	0	8,557
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	140	0	140
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	98,804	0	98,804
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	70,851	△ 282	70,569
	普 通 財 産		17,782	0	17,782
計		208,204	△ 282	207,922	

ウ 山林

(単位: m²)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	18,613	0	18,613	217	0	217

エ 無体財産権

(単位: 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	1	0	1
商標権	1	0	1
計	2	0	2

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	1,407,813	0	1,407,813
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	290,660	6,162	296,822
全国漁業信用基金協会	50	0	50
計	4,133,626	6,162	4,139,788

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	8	0	0	8
小型乗用自動車	9	0	0	9
普通貨物自動車	0	0	0	0
小型貨物自動車	16	1	1	16
軽乗用自動車	19	0	0	19
軽貨物自動車	40	1	0	41
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	53	1	2	52
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	7	1	1	7
計	172	4	4	172

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	2,149,565	1,577,819	3,727,384
医学生等奨学金及び修学一時金	93,400	7,200	100,600
看護学生奨学金	113,331	△ 30,531	82,800
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	2,393,919	1,554,488	3,948,407

(4) 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	2,897,016,769	△ 200,043,420	2,696,973,349
	現 金	2,938,345,402	△ 419,341,048	2,519,004,354
減債基金	有価証券	1,861,660,075	122,695,229	1,984,355,304
	現 金	1,889,995,395	△ 39,625,552	1,850,369,843
ふるさと創生基金	有価証券	55,948,858	△ 1,311,323	54,637,535
	現 金	56,691,140	△ 5,381,058	51,310,082
教育施設等整備基金	有価証券	310,267,272	14,890,746	325,158,018
	現 金	315,726,042	△ 12,675,868	303,050,174
福祉基金	有価証券	278,674,111	11,742,145	290,416,256
	現 金	306,645,888	△ 13,275,586	293,370,302
公共下水道等整備基金	有価証券	137,406,526	45,597	137,452,123
	現 金	138,675,250	△ 11,201,764	127,473,486
公共施設整備基金	有価証券	1,102,119,979	△ 29,297,424	1,072,822,555
	現 金	1,118,123,718	△ 117,577,113	1,000,546,605
庁舎建設基金	有価証券	348,275,782	11,335,778	359,611,560
	現 金	354,101,583	△ 18,180,888	335,920,695
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,333,613	408	20,334,021
松尾台工業団地污水处理施設整備基金	現 金	125,953,777	3,602,532	129,556,309
地域振興基金	有価証券	1,426,829,383	59,067,194	1,485,896,577
	現 金	1,448,676,673	△ 63,304,451	1,385,372,222
土地開発基金	現 金	350,511,670	28,717	350,540,387
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	61,798,776	9,967,715	71,766,491
	現 金	61,924,168	4,618,595	66,542,763
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	243,169,284	△ 22,875,750	220,293,534
奨学資金貸付基金	貸 付 金	21,990,000	△ 895,000	21,095,000
	現 金	78,254,941	896,547	79,151,488
国際教育推進基金	現 金	9,000,361	△ 999,820	8,000,541
災害復旧復興基金	有価証券	114,648,432	907,763	115,556,195
	現 金	115,998,794	△ 8,568,309	107,430,485
航空機騒音対策地域振興基金	現 金	63,957,876	△ 9,592,476	54,365,400
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現 金	2,719,898	306,127	3,026,025
森林環境譲与税基金	現 金	22,283,065	2,975,701	25,258,766
国民健康保険財政調整基金	現 金	875,465,763	△ 214,424,028	661,041,735
国民健康保険高額療養費資金及び出産費 資金貸付基金	貸 付 金	0	0	0
	現 金	9,559,960	485,095	10,045,055
国保さんぶの森診療所財政調整基金	現 金	6,150,540	54	6,150,594
介護給付費準備基金	現 金	697,765,111	3,371,130	701,136,241
計		19,866,665,875	△ 941,633,805	18,925,032,070

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上した。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年7月1日から8月26日まで

3 審査の方法

令和5年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどの点に主眼を置き、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員からの説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類は、関係証書類と計数を精査照合した結果、計数は正確であり、また、基金の設置趣旨に沿って適正に運用されているものと認められた。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

第3 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	350,511,670	28,717	0	350,540,387
土 地	(0㎡) 0	(0㎡) 0	(0㎡) 0	(0㎡) 0
合 計	350,511,670	28,717	0	350,540,387

預金利子

28,717円

(2) 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	20,333,613	408	0	20,334,021
合 計	20,333,613	408	0	20,334,021

預金利子 408円

(3) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸 付 金	21,990,000	2,220,000	3,115,000	21,095,000
現 金	78,254,941			79,151,488
合 計	100,244,941			100,246,488

預金利子 1,547円

(4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分			前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸付金	高額療養費資金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	出 産 費 資 金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
現 金			9,559,960			10,045,055
合 計			9,559,960			10,045,055

積立 485,000円
預金利子 95円

公 営 企 業 会 計

山 監 第 4 8 号
令和 6 年 8 月 2 6 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 鈴 木 正 美

山武市監査委員 石 川 和 久

令和 5 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を求められた令和 5 年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
第 2	審査の結果及び意見・・・・・・・・・・	62
1	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
2	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
3	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
第 3	事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
1	業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
2	執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
3	損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
4	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
5	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	68

公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市水道事業会計

2 審査の期間

令和6年6月7日から8月26日まで

3 審査の方法

令和5年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかなどの点に留意し、関係証書類の精査照合及び関係職員からの説明を聴取したほか、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和5年度山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 水道事業収益	342,823,000	346,623,423	3,800,423	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,971,774円)
第1項 営業収益	140,259,000	143,541,728	3,282,728	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,971,774円)
第2項 営業外収益	202,562,000	203,081,695	519,695	
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	備 考
第1款 水道事業費用	347,819,000	336,529,350	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,049,869円)
第1項 営業費用	306,060,563	298,581,404	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,049,869円)
第2項 営業外費用	39,605,000	37,947,946	0	
第3項 特別損失	2,000	0	0	
第4項 予備費	2,151,437	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
第1款 資本的収入	6,270,000	6,072,000	△ 198,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 552,000円)
第1項 給水申込加入金	6,270,000	6,072,000	△ 198,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 552,000円)

支出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	
第1款 資本的支出	219,284,000	214,914,058	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,123,451円)
第1項 建設改良費	19,009,000	14,639,498	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,123,451円)
第2項 企業債償還金	200,275,000	200,274,560	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額208,842,058円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額571,451円、減債積立金25,812,117円、損益勘定留保資金等182,458,490円で補てんすることとした。

3 審査の意見

当年度の収支状況として、消費税及び地方消費税税抜きで、水道事業収益は3億3,365万1,649円、水道事業費用は3億2,413万4,781円、当期純利益は951万6,868円となっている。前年度と比較して水道事業収益は1,041万3,157円(3.0%)の減、水道事業費用は588万2,092円(1.8%)の増となっている。

また、給水人口は7,806人で、前年度と比較して71人(0.9%)、給水戸数は2,945戸で、前年度と比較して34戸(1.2%)増加している。

経営状態を各指標から審査したところ、経常収支比率は前年度と比較して5.2ポイント低下して102.9%、営業収支比率は0.3ポイント低下して44.8%となった。経常収益の約6割を一般会計からの繰入金や県補助金などの営業外収益で補っている状況となっている。未収金の取扱いでは、令和2年度及び3年度

水道料金 108,460 円(25 件)が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されている。私法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り債権は存続するので、適切な債権管理に努められたい。

今後も配水施設の安全性や維持管理に関する費用、企業債の元利償還金の返済など財政負担の増加が見込まれ、厳しい経営環境が続くことが予想される。

水道事業が健全かつ安定した経営を持続し、安全でおいしい水道水を安定して供給するため、引き続き、山武市水道への加入促進を図るとともに、コスト意識の徹底と効率的な経営及び安定した収益確保に努め、経営基盤の強化を図られたい。

第 3 事業概要

1 業務実績

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	7,806	7,735	71	0.9
給 水 戸 数	戸	2,945	2,911	34	1.2
年 間 配 水 量	m ³	654,870	652,384	2,486	0.4
年 間 有 収 水 量	m ³	598,214	584,727	13,487	2.3
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,789	1,787	2	0.1
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,302	2,320	△ 18	△ 0.8
有 収 率 ※1	%	91.3	89.6	1.7	1.9
負 荷 率	%	77.7	77.0	0.7	0.9
施 設 利 用 率 ※2	%	54.1	54.1	0.0	0.0
最 大 稼 働 率	%	69.6	70.2	△ 0.6	△ 0.9

※1 有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※2 施設利用率は 1 日平均配水量を 1 日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1 日最大配水量を 1 日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

2 執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
水道事業収益	333,651,649	344,064,806	△ 10,413,157	△ 3.0
営業収益	130,569,954	127,291,365	3,278,589	2.6
営業外収益	203,081,695	216,773,441	△ 13,691,746	△ 6.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業収益 給水収益 水道料金	2,732,589
営業外収益 他会計補助金 他会計補助金	△ 4,860,000
営業外収益 補助金 補助金	△ 7,252,000
営業外収益 長期前受金戻入 長期前受金戻入	△ 1,550,097

支 出

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
水道事業費用	324,134,781	318,252,689	5,882,092	1.8
営業費用	291,531,535	281,941,584	9,589,951	3.4
営業外費用	32,603,246	36,311,105	△ 3,707,859	△ 10.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業費用 配水及び給水費 修繕費	9,365,132
営業費用 総係費 給料	4,142,400
営業費用 総係費 手当等	2,583,886
営業費用 減価償却費 有形固定資産減価償却費	△ 6,319,991
営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	△ 3,707,859

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	6,072,000	7,755,000	△ 1,683,000	△ 21.7
給水申込加入金	6,072,000	7,755,000	△ 1,683,000	△ 21.7

支 出

(消費税及び地方消費税込み表示、単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	214,914,058	209,516,305	5,397,753	2.6
建 設 改 良 費	14,639,498	12,949,604	1,689,894	13.0
企 業 債 償 還 金	200,274,560	196,566,701	3,707,859	1.9

3 損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	130,569,954	127,291,365	3,278,589	2.6
	営 業 外 収 益	203,081,695	216,773,441	△ 13,691,746	△ 6.3
	計	333,651,649	344,064,806	△ 10,413,157	△ 3.0
総 費 用	営 業 費 用	291,531,535	281,941,584	9,589,951	3.4
	営 業 外 費 用	32,603,246	36,311,105	△ 3,707,859	△ 10.2
	計	324,134,781	318,252,689	5,882,092	1.8
純 利 益		9,516,868	25,812,117	△ 16,295,249	△ 63.1
営 業 収 支 比 率 ※3		44.8	45.1	△ 0.3	△ 0.7
経 常 収 支 比 率 ※4		102.9	108.1	△ 5.2	△ 4.8

※₃ 営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※₄ この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

4 貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示、単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	4,115,025,820	4,272,912,451	△ 157,886,631	△ 3.7
	流 動 資 産	1,131,359,676	1,224,274,514	△ 92,914,838	△ 7.6
合 計		5,246,385,496	5,497,186,965	△ 250,801,469	△ 4.6
負 債	固 定 負 債	1,379,887,926	1,583,941,808	△ 204,053,882	△ 12.9
	流 動 負 債	229,476,590	225,314,372	4,162,218	1.8
	繰 延 収 益	1,633,456,999	1,699,403,672	△ 65,946,673	△ 3.9
	計	3,242,821,515	3,508,659,852	△ 265,838,337	△ 7.6
資 本	資 本 金	1,450,664,715	1,424,852,598	25,812,117	1.8
	剰 余 金	552,899,266	563,674,515	△ 10,775,249	△ 1.9
	計	2,003,563,981	1,988,527,113	15,036,868	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		5,246,385,496	5,497,186,965	△ 250,801,469	△ 4.6

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,516,868
減価償却費	170,553,115
固定資産除却費	849,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 385,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,335
長期前受金戻入額	△ 65,946,673
受取利息及び受取配当金	△ 160,000
支払利息	32,603,246
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,686,948
未払金の増減額(△は減少)	747,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,971
その他流動負債の増減額(△は減少)	21,098
小計	146,149,703

利息及び配当金の受取額	160,000
利息の支払額	△ 32,603,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,706,457

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,516,047
給水申込加入金による収入	5,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,996,047

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債償還による支出	△ 200,274,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,274,560

資金増加額(又は減少額)	△ 94,564,150
資金期首残高	1,210,191,550
資金期末残高	1,115,627,400